

令和2年度西東京市予算の概要

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、 森林環境譲与税及び都市計画税の使途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	17
8	普通建設事業一覧	18
9	主な事業一覧	23
10	行財政改革の取組状況	26
	(参 考)	
	令和2年度予算編成方針	28
	地方財政計画及び東京都予算	32

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
令和元年度以前の数値については、当初予算額です。

1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	75,943,000	71,413,000	4,530,000	6.3
特 別 会 計	(7,694,804)	(7,451,846)	(242,958)	(3.3)
	41,990,814	41,433,923	556,891	1.3
国民健康保険特別会計	(2,590,303)	(2,600,020)	(△ 9,717)	(△ 0.4)
	18,762,968	19,177,910	△ 414,942	△ 2.2
駐車場事業特別会計	127,031	127,044	△13	0.0
介護保険特別会計	(2,817,674)	(2,609,398)	(208,276)	(8.0)
	18,253,432	17,399,955	853,477	4.9
後期高齢者医療特別会計	(2,286,827)	(2,242,428)	(44,399)	(2.0)
	4,847,383	4,729,014	118,369	2.5
公 営 企 業 会 計	(119,625)	(126,900)	(△ 7,275)	△ 5.7
	4,129,205	4,290,510	△ 161,305	△ 3.8
下水道事業会計	(119,625)	(126,900)	(△ 7,275)	(△ 5.7)
	4,129,205	4,290,510	△ 161,305	△ 3.8
合 計	(7,814,429)	(7,578,746)	(235,683)	(3.1)
	122,063,019	117,137,433	4,925,586	4.2

注：()内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

2 一般会計予算

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	32,277,044	42.5	32,073,424	44.9	203,620	0.6
2 地 方 譲 与 税	290,000	0.4	266,000	0.4	24,000	9.0
3 利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	51,000	0.1	△4,000	△7.8
4 配 当 割 交 付 金	246,000	0.3	260,000	0.4	△14,000	△5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	136,000	0.2	166,000	0.2	△30,000	△18.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0.1	-	-	90,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,956,000	5.2	3,210,000	4.5	746,000	23.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	67,012	0.1	25,000	0.0	42,012	168.0
9 地 方 特 例 交 付 金	229,000	0.3	250,000	0.4	△21,000	△8.4
10 地 方 交 付 税	3,124,000	4.1	3,435,000	4.8	△311,000	△9.1
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	16,000	0.0	△1,000	△6.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	449,550	0.6	989,601	1.4	△540,051	△54.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	789,586	1.0	745,811	1.0	43,775	5.9
14 国 庫 支 出 金	13,891,928	18.3	12,610,371	17.7	1,281,557	10.2
15 都 支 出 金	10,661,276	14.0	9,736,930	13.6	924,346	9.5
16 財 産 収 入	198,998	0.3	781,894	1.1	△582,896	△74.5
17 寄 附 金	3,502	0.0	1,002	0.0	2,500	249.5
18 繰 入 金	1,111,734	1.5	1,241,630	1.7	△129,896	△10.5
19 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	1,145,070	1.5	619,137	0.9	525,933	84.9
21 市 債	6,714,300	8.8	4,362,200	6.1	2,352,100	53.9
自動車取得税交付金	-	-	72,000	0.1	△72,000	皆減
歳 入 合 計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	463,626	0.6	463,466	0.7	160	0.0
2 総 務 費	7,373,541	9.7	7,310,301	10.2	63,240	0.9
3 民 生 費	40,261,746	53.0	39,204,397	54.9	1,057,349	2.7
4 衛 生 費	4,776,748	6.3	4,740,785	6.7	35,963	0.8
5 労 働 費	17,728	0.0	17,900	0.0	△172	△1.0
6 農 林 費	88,739	0.1	102,428	0.2	△13,689	△13.4
7 商 工 費	224,295	0.3	235,839	0.3	△11,544	△4.9
8 土 木 費	3,664,606	4.8	3,722,740	5.2	△58,134	△1.6
9 消 防 費	2,431,371	3.2	2,448,595	3.4	△17,224	△0.7
10 教 育 費	11,449,347	15.1	7,452,558	10.4	3,996,789	53.6
11 公 債 費	5,111,068	6.8	5,633,712	7.9	△522,644	△9.3
12 諸 支 出 金	185	0.0	279	0.0	△94	△33.7
13 予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
市民1人当たり	370,228円	352,106円
1世帯当たり	765,107円	733,570円
各年1月1日現在の人口	205,125人	202,817人
各年1月1日現在の世帯数	99,258世帯	97,350世帯

注:各年1月1日現在とは、令和2年度は令和2年1月1日時点、令和元年度は平成31年1月1日時点を表しています。

3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主 な 歳 入 項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	参 考		
				平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 税	32,277,044	32,073,424	203,620	31,908,678	31,473,591	31,269,741
市 民 税	16,586,619	16,533,829	52,790	16,579,656	16,325,984	16,215,366
個 人	15,097,724	15,025,473	72,251	14,984,560	14,668,772	14,499,239
法 人	1,488,895	1,508,356	△ 19,461	1,595,096	1,657,212	1,716,127
固 定 資 産 税	12,129,551	11,997,796	131,755	11,828,970	11,656,665	11,559,065
軽 自 動 車 税	118,454	113,026	5,428	109,452	106,201	107,663
環 境 性 能 割	2,500	1,013	1,487	－	－	－
種 別 割	115,954	112,013	3,941	109,452	106,201	107,663
市 た ば こ 税	924,897	940,976	△ 16,079	935,928	976,910	993,027
都 市 計 画 税	2,517,523	2,487,797	29,726	2,454,672	2,407,831	2,394,620
地 方 譲 与 税	290,000	266,000	24,000	286,000	272,000	261,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	66,000	73,000	△ 7,000	77,000	89,000	70,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	208,000	186,000	22,000	209,000	183,000	191,000
森 林 環 境 譲 与 税	16,000	7,000	9,000	－	－	－
交 付 金	4,786,012	4,050,000	736,012	4,021,000	4,416,000	5,026,000
利 子 割 交 付 金	47,000	51,000	△ 4,000	46,000	57,000	86,000
配 当 割 交 付 金	246,000	260,000	△ 14,000	225,000	215,000	476,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	136,000	166,000	△ 30,000	155,000	145,000	281,000

(単位：千円)

主 な 歳 入 項 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	参 考		
					平成30年度	平成29年度	平成28年度
	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	－	90,000	－	－	－
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,956,000	3,210,000	746,000	3,247,000	3,713,000	3,896,000
	一 般 財 源 分	1,641,000	1,584,000	57,000	1,602,000	1,832,000	1,929,000
	社 会 保 障 財 源 分	2,315,000	1,626,000	689,000	1,645,000	1,881,000	1,967,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	67,012	25,000	42,012	－	－	－
	環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	25,000	42,000	－	－	－
	旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12	－	12	－	－	－
	地 方 特 例 交 付 金	229,000	250,000	△ 21,000	172,000	148,000	143,000
	個 人 住 民 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	215,000	197,000	18,000	172,000	148,000	143,000
	自 動 車 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	12,000	52,000	△ 40,000	－	－	－
	軽自動車税減収補てん 特 例 交 付 金	2,000	1,000	1,000	－	－	－
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	15,000	16,000	△ 1,000	16,000	17,000	18,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	－	72,000	△ 72,000	160,000	121,000	126,000
	地 方 交 付 税	3,124,000	3,435,000	△ 311,000	3,053,000	3,066,000	3,070,000
	普 通 交 付 税	2,791,000	3,085,000	△ 294,000	2,703,000	2,716,000	2,737,000
	特 別 交 付 税	333,000	350,000	△ 17,000	350,000	350,000	333,000
	市 債	1,985,000	2,305,000	△ 320,000	2,597,000	2,327,000	1,902,000
	臨 時 財 政 対 策 債	1,985,000	2,305,000	△ 320,000	2,597,000	2,327,000	1,902,000
	合 計	42,462,056	42,129,424	332,632	41,865,678	41,554,591	41,528,741

【参考】 地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳

(単位:千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,956,000	3,210,000	746,000	23.2
うち社会保障財源分	2,315,000	1,626,000	689,000	42.4

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

項		予算額	財源内訳				一般財源
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費		15,729,653	2,423,730	2,679,718	54,500	333,283	10,238,422
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	2,590,303	136,316	383,443			2,070,544
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	3,835,631	1,821,814	1,091,984			921,833
	介護保険 特別会計繰出金	2,817,674	66,036	33,018			2,718,620
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,286,827		266,997			2,019,830
2 児童福祉費		16,744,264	4,226,334	4,621,777		722,205	7,173,948
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	2,900,273	2,020,797	434,453			445,023
	保育所運営委託・ 助成事業費	4,319,384	1,182,396	1,651,443		225,573	1,259,972
	保育園運営管理費	2,017,970	9,210	389,643		275,755	1,343,362
	学童クラブ 運営管理費	784,876	157,456	220,200		168,958	238,262
3 生活保護費		7,787,829	5,597,699	131,673		30,000	2,028,457
うち 主な 事業	生活保護費	7,444,875	5,561,099	113,814		30,000	1,739,962
第3款民生費合計		40,261,746	12,247,763	7,433,168	54,500	1,085,488	19,440,827

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

(2) 個人市民税均等割増額分

東日本大震災を踏まえて、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時の措置として、平成26年度から令和5年度まで、納税者1人当たり年額500円増加しています。増加した分は、防災のための施策などに活用しています。

① (歳入)第1款1項1目1節個人市民税(現年課税分)の内訳 (単位:千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
個人市民税(現年課税分)	14,954,903	14,906,779	48,124	0.3
うち均等割増額分	51,378	50,645	733	1.4

注:「うち均等割増額分」は、納税義務者数に増加額を乗じた額に徴収率を乗じて算出しています。

② (歳出)第9款消防費のうち主な防災のための施策に要する経費 (単位:千円)

項		予算額	財源内訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
1 消防費		2,431,371		591,251	7,800	254	1,832,066
うち主な事業	消防委託事務費	2,084,996		590,854			1,494,142
	消防団活動費	90,383		397	7,800		82,186
	消防施設維持管理費	44,645				253	44,392
	災害対策事業費	29,838					29,838
	防災行政無線維持管理費	56,160					56,160
	災害時緊急物資確保対策事業費	27,319					27,319

注:「うち主な事業」欄は、防災のための施策に要する経費を含む主な事業を掲載しています。

なお、第9款消防費における令和2年度の新たな取組や強化する取組は、主に次のとおりです。

- ・消火栓の新設・移設・補修整備(一般財源負担額33,436千円)
- ・防災行政無線の移設等(一般財源負担額32,451千円)
- ・災害時緊急物資・災害時用備品等の充実(一般財源負担額27,319千円)

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和2年度予算では、森林整備を支えるとともに、森林や林業への理解促進につながる木材利用などの取組を進めていきます。

なお、令和2年度に森林環境譲与税を活用する事業は②(歳出)のとおりです。

①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
森 林 環 境 譲 与 税	16,000	7,000	9,000	128.6

②(歳出)第10款2項5目学校建設費

- ・ 中原小学校校舎等建替事業
うち対象事業費の一般財源負担額 45,590千円

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和2年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
都 市 計 画 税	2,517,523	2,487,797	29,726	1.2

②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費

(単位:千円)

区分		予算額	財源内訳				都市計画税
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業		1,195,111	73,150	29,925	27,500	551,873	512,663
内 訳	街 路 事 業	789,115	73,150	29,925	27,500	551,873	106,667
	一 部 事 務 組 合	405,996					405,996
地 方 債 償 還 額		662,632					662,632
合 計		1,857,743	73,150	29,925	27,500	551,873	1,175,295

令和2年度に都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画税106,667千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画税405,996千円)
- ・地方債償還額(都市計画税662,632千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,191,802	2.9	1,494,219	2.1	697,583	46.7
2 給 料	3,643,538	4.8	3,660,277	5.1	△16,739	△0.5
3 職 員 手 当 等	3,859,749	5.1	3,832,285	5.4	27,464	0.7
4 共 済 費	1,636,639	2.2	1,582,864	2.2	53,775	3.4
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	211,371	0.3	195,087	0.3	16,284	8.3
8 旅 費	47,968	0.1	47,948	0.1	20	0.0
9 交 際 費	1,607	0.0	1,621	0.0	△14	△0.9
10 需 用 費	1,621,568	2.1	1,620,220	2.3	1,348	0.1
11 役 務 費	306,423	0.4	278,603	0.4	27,820	10.0
12 委 託 料	13,448,224	17.7	12,677,948	17.7	770,276	6.1
13 使用料及び賃借料	933,155	1.2	898,250	1.3	34,905	3.9
14 工 事 請 負 費	5,986,320	7.9	2,709,088	3.8	3,277,232	121.0
15 原 材 料 費	3,824	0.0	4,184	0.0	△360	△8.6
16 公 有 財 産 購 入 費	819,860	1.1	659,241	0.9	160,619	24.4
17 備 品 購 入 費	167,666	0.2	123,272	0.2	44,394	36.0
18 負担金補助及び交付金	10,061,196	13.2	9,221,684	12.9	839,512	9.1
19 扶 助 費	17,499,787	23.0	17,504,655	24.5	△4,868	0.0
20 貸 付 金	3,300	0.0	3,700	0.0	△400	△10.8
21 補償補填及び賠償金	358,420	0.5	343,682	0.5	14,738	4.3
22 償還金利子及び割引料	5,191,182	6.8	5,713,826	8.0	△522,644	△9.1
23 投 資 及 び 出 資 金	37,303	0.1	63,854	0.1	△26,551	△41.6
24 積 立 金	135,741	0.2	719,673	1.0	△583,932	△81.1
26 公 課 費	1,440	0.0	1,404	0.0	36	2.6
27 繰 出 金	7,694,817	10.1	7,451,859	10.4	242,958	3.3
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
賃 金 (廃 止)	-	-	523,456	0.7	△523,456	皆減
合 計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日直	期末・勤勉
1 議会費			47,330	600	7,519	2,156	2,196			22,914
	1 議 会 費		47,330	600	7,519	2,156	2,196			22,914
2 総務費		187,376	943,404	20,028	148,746	152,640	28,176		200	470,268
	1 総務管理費	127,608	489,849	12,696	78,221	59,630	18,924		200	251,279
	2 徴 税 費	21,067	237,387	4,224	36,679	33,082	2,904			113,032
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	22,431	164,331	2,208	25,453	13,936	3,144			78,847
	4 選 挙 費	4,527	20,994	192	3,508	39,977	2,196			10,449
	5 統計調査費	11,743	12,232	72	1,846	5,709				7,428
	6 監査委員費		18,611	636	3,039	306	1,008			9,233
3 民生費		907,401	1,438,564	23,520	222,285	151,520	19,800			776,561
	1 社会福祉費	87,013	361,731	5,748	56,021	54,824	5,988			179,815
	2 児童福祉費	798,300	972,416	16,176	150,362	70,170	13,812			547,012
	3 生活保護費	22,088	104,417	1,596	15,902	26,526				49,734
4 衛生費		83,799	240,028	5,028	37,542	13,426	5,220	132		119,260
	1 保健衛生費	75,019	135,804	2,124	21,330	8,636	4,272	20		69,416
	2 清 掃 費	8,780	104,224	2,904	16,212	4,790	948	112		49,844
6 農林費		2,470	15,725	360	2,564	2,776	1,008			7,892
	1 農 業 費	2,470	15,725	360	2,564	2,776	1,008			7,892
7 商工費		9,129	23,903	696	3,833	4,355	948			12,998
	1 商 工 費	9,129	23,903	696	3,833	4,355	948			12,998
8 土木費		8,533	338,640	8,748	53,612	28,525	10,020			157,675
	1 土木管理費	2,235	46,299	1,284	7,280	3,200	948			20,460
	2 道路橋梁費	1,259	88,292	2,568	14,092	6,500	3,084			41,627
	4 都市計画費	5,039	204,049	4,896	32,240	18,825	5,988			95,588
9 消防費			41,024	624	6,568	8,101	2,136			19,828
	1 消 防 費		41,024	624	6,568	8,101	2,136			19,828
10 教育費		544,228	504,508	5,880	79,423	52,533	13,191			299,623
	1 教育総務費	281,056	178,110	2,280	29,200	26,722	8,391			120,294
	2 小 学 校 費	53,254	98,776	888	14,950	1,810				47,978
	3 中 学 校 費	47,527	19,126	324	2,918	58				14,428
	4 幼 稚 園 費	1,374								190
	5 社会教育費	161,017	181,970	1,908	28,010	13,713	2,844			103,818
	6 保健体育費		26,526	480	4,345	10,230	1,956			12,915
合 計		1,742,936	3,593,126	65,484	562,092	416,032	82,695	132	200	1,887,019

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）について

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
通 勤	住 居	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時 間)
1,069					36,454	16,792	87	100,663		
1,069					36,454	16,792	87	100,663		
24,482	6,660	39,430	585,861	408	1,476,899	599,521	6,962	3,214,162	49	79,957.75
11,691	3,420	39,430	585,861	408	1,061,760	435,990	6,058	2,121,265	39	44,461.75
7,447	1,800				199,168	87,123	469	545,214	5	10,407
4,368	1,080				129,036	58,231	321	374,350	3	14,721
447	180				56,949	7,513	55	90,038		4,020
397	180				15,632	4,102	23	43,732	2	6,348
132					14,354	6,562	36	39,563		
31,332	13,320				1,238,338	511,452	2,734	4,098,489	309	232,328.75
11,690	4,500				318,586	134,387	684	902,401	25	27,431.5
16,678	6,300				820,510	337,826	1,841	2,930,893	276	202,855
2,964	2,520				99,242	39,239	209	265,195	8	2,042.25
4,147	900				185,655	87,804	1,087	598,373	7	40,481.5
2,730	720				109,248	49,566	247	369,884	7	32,872.5
1,417	180				76,407	38,238	840	228,489		7,609
302	180				15,082	6,174	32	39,483		2,334
302	180				15,082	6,174	32	39,483		2,334
623	360				23,813	10,079	46	66,970	3	
623	360				23,813	10,079	46	66,970	3	
7,866	1,980				268,426	121,910	659	738,168	3	1,805
790	360				34,322	15,891	84	98,831	1	180
2,425	360				70,656	30,999	186	191,392		1,125
4,651	1,260				163,448	75,020	389	447,945	2	500
893	180				38,330	16,081	77	95,512		
893	180				38,330	16,081	77	95,512		
12,725	2,520				465,895	177,869	978	1,693,478	166	134,682.5
6,510	1,260				194,657	68,119	344	722,286	57	101,852
1,558					67,184	30,866	232	250,312	22	8,452.5
94					17,822	6,326	36	90,837	18	10,617
					190			1,564		1,164
4,186	1,080				155,559	62,285	319	561,150	69	12,597
377	180				30,483	10,273	47	67,329		
83,439	26,100	39,430	585,861	408	3,748,892	1,547,682	12,662	10,645,298	537	491,589.5

は「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日 直	期末・勤勉
1 総務費		15,181	68,484	972	10,561	11,626	948			34,265
	1 総務管理費	5,553	68,484	972	10,561	11,626	948			32,740
	2 徴 収 費	9,628								1,525
5 保 健 事業費		752								
	1 特定健康診査等事業費	752								
合 計		15,933	68,484	972	10,561	11,626	948			34,265

②介護保険特別会計

款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日 直	期末・勤勉
1 総務費		49,410	89,345	1,632	13,798	11,984	1,008			49,503
	1 総務管理費	17,504	89,345	1,632	13,798	11,984	1,008			44,615
	2 賦課徴収費	5,321								644
	3 介護認定審査会費	26,585								4,244
3 地 域 支援事業費		2,891								428
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,564								238
	3 一般介護予防事業費	1,327								190
合 計		52,301	89,345	1,632	13,798	11,984	1,008			49,931

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日 直	期末・勤勉
1 保 健 事業費		290								
	1 健康診査費	290								
合 計		290								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）について

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報 酬	給 料	手 当 の						
				扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日 直	期末・勤勉
1 下水道事業費用			28,820	744	4,586	6,018	1,008			14,348
	1 営業費用		28,820	744	4,586	6,018	1,008			14,348
1 資本的支出			10,900	684	1,738	1,529				5,338
	1 建設改良費		10,900	684	1,738	1,529				5,338
合 計			39,720	1,428	6,324	7,547	1,008			19,686

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
通 勤	住 居	児 童	退 職	その他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時 間)
1,671	1,080				61,123	25,878	135	170,801	4	6,702
1,671	1,080				59,598	25,878	135	159,648		5,244
					1,525			11,153	4	1,458
								752		616
								752		616
1,671	1,080				61,123	25,878	135	171,553	4	7,318

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
通 勤	住 居	児 童	退 職	その他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時 間)
2,874	1,260				82,059	32,611	169	253,594	15	12,094.5
2,874	1,260				77,171	32,611	169	216,800	2	11,028.75
					644			5,965	2	1,065.75
					4,244			30,829	11	
					428			3,319		2,622
					238			1,802		1,458
					190			1,517		1,164
2,874	1,260				82,487	32,611	169	256,913	15	14,716.5

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
通 勤	住 居	児 童	退 職	その他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時 間)
								290		270
								290		270
								290		270

は「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳						法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
通 勤	住 居	児 童	退 職	その他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時 間)
829	540				28,073	11,777	86	68,756		
829	540				28,073	11,777	86	68,756		
299	180				9,768	4,129	26	24,823		
299	180				9,768	4,129	26	24,823		
1,128	720				37,841	15,906	112	93,579		

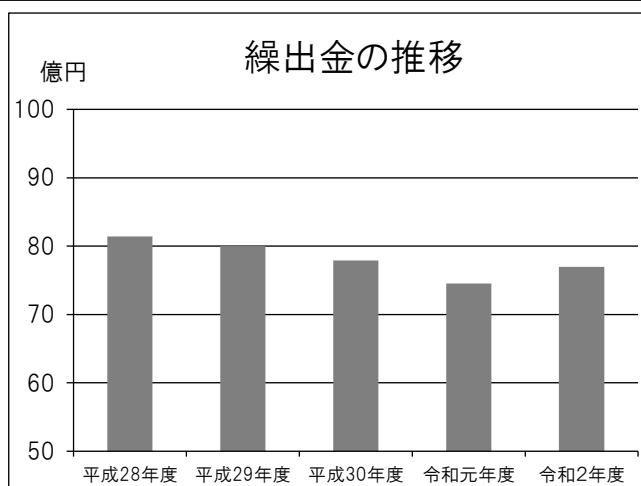
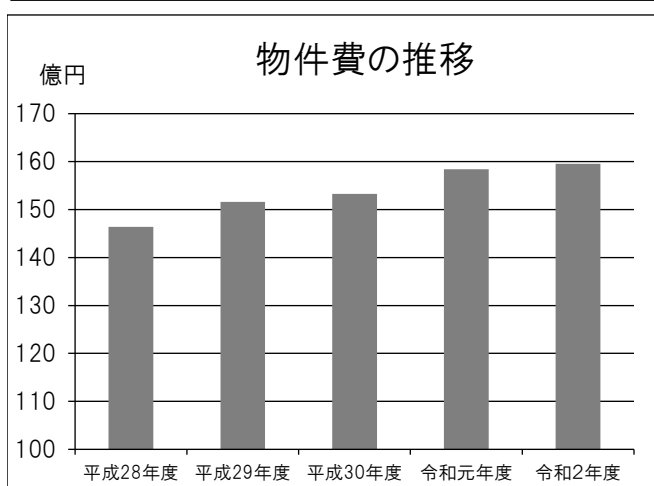
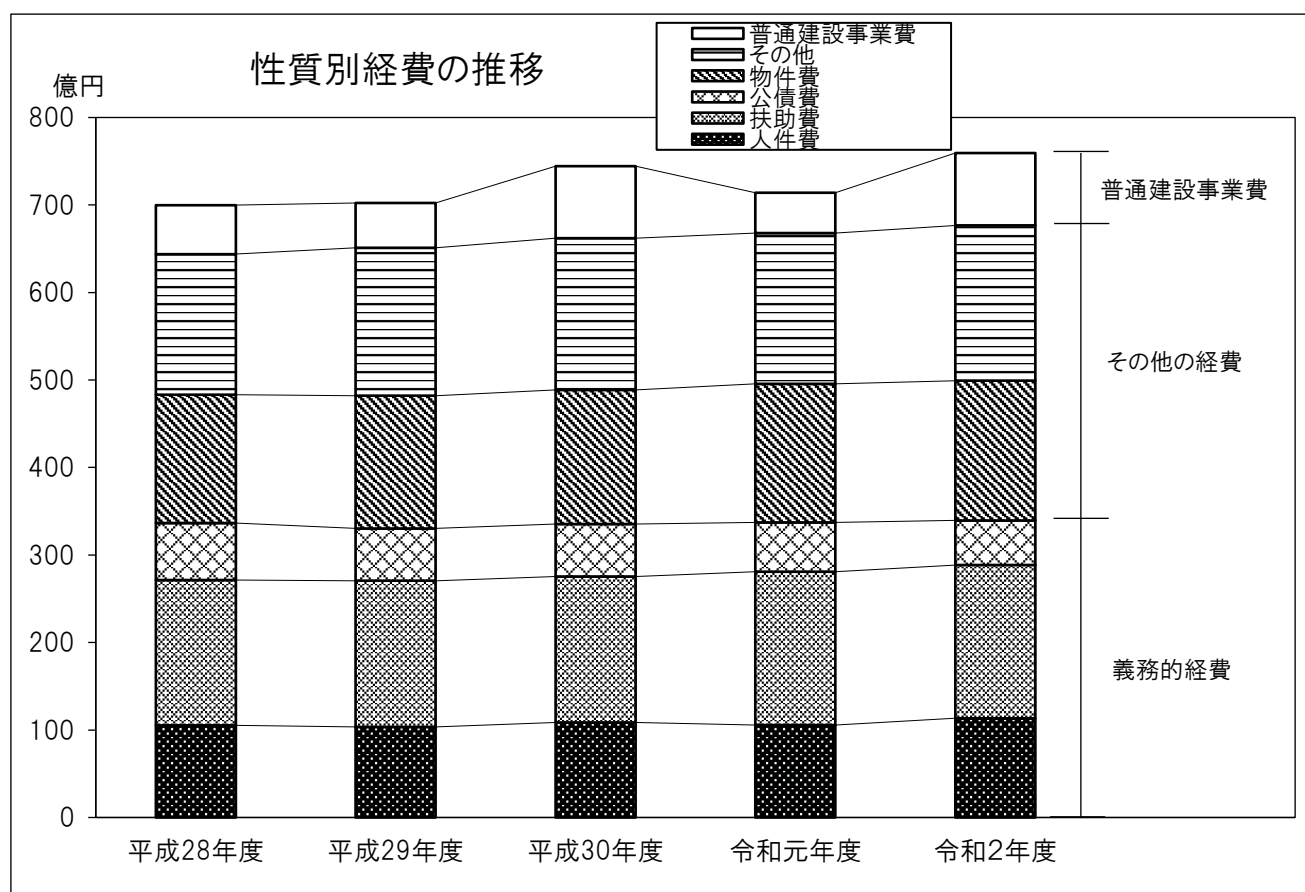
5 性質別経費の状況

(1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	33,956,802	44.7	33,722,161	47.2	234,641	0.7
人 件 費	11,345,947	14.9	10,583,794	14.8	762,153	7.2
扶 助 費	17,499,787	23.0	17,504,655	24.5	△4,868	0.0
公 債 費	5,111,068	6.7	5,633,712	7.9	△522,644	△9.3
投 資 的 経 費	8,284,073	10.9	4,607,584	6.5	3,676,489	79.8
普 通 建 設 事 業 費	8,284,073	10.9	4,607,584	6.5	3,676,489	79.8
補 助 事 業 費	3,065,126	4.0	2,357,462	3.3	707,664	30.0
単 独 事 業 費	5,218,947	6.9	2,250,122	3.2	2,968,825	131.9
そ の 他 の 経 費	33,702,125	44.4	33,083,255	46.3	618,870	1.9
物 件 費	15,956,368	21.0	15,841,180	22.2	115,188	0.7
維 持 補 修 費	233,079	0.3	256,343	0.4	△23,264	△9.1
補 助 費 等	9,561,517	12.6	8,666,646	12.1	894,871	10.3
一 部 事 務 組 合 に 対 する も の	1,271,627	1.7	1,303,228	1.8	△31,601	△2.4
そ の 他 に 対 する も の	8,289,890	10.9	7,363,418	10.3	926,472	12.6
積 立 金	135,741	0.2	719,673	1.0	△583,932	△81.1
投 資 及 び 出 資 金	37,303	0.0	63,854	0.1	△26,551	△41.6
貸 付 金	3,300	0.0	3,700	0.0	△400	△10.8
繰 出 金	7,694,817	10.1	7,451,859	10.4	242,958	3.3
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	33,666,707	33,042,010	33,526,275	33,722,161	33,956,802
人件費	10,513,598	10,352,131	10,845,830	10,583,794	11,345,947
扶助費	16,609,482	16,697,893	16,698,528	17,504,655	17,499,787
公債費	6,543,627	5,991,986	5,981,917	5,633,712	5,111,068
普通建設事業費	5,595,197	5,115,078	8,232,794	4,607,584	8,284,073
その他の経費	30,730,096	32,071,912	32,682,931	33,083,255	33,702,125
うち物件費	14,635,929	15,157,040	15,325,796	15,841,180	15,956,368
うち繰出金	8,143,181	8,001,995	7,791,875	7,451,859	7,694,817

6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度起債の目的	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	23,020,182		4,729,300	1,476,110	26,273,372
(1) 総務	459,900	保谷庁舎解体事業 旧市民会館解体事業	692,900	27,135	1,125,665
(2) 民生	1,196,238	保谷障害者福祉センター空調設備等改修事業	54,500	99,786	1,150,952
(3) 衛生	21,856			9,295	12,561
(4) 土木	10,311,939	谷戸町三丁目地内等雨水対策事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	561,500	704,202	10,169,237
(5) 消防	234,104	消防団本部指揮車購入事業	7,800	36,428	205,476
(6) 教育	10,796,145	田無小学校校舎大規模改造事業 中原小学校校舎等建替事業 中学校体育館空調設備整備事業 ひばりが丘中学校解体事業 青嵐中学校テニスコート用地購入事業 中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業 下野谷遺跡整備事業	3,412,600	599,264	13,609,481
2 その他	32,046,673		1,985,000	3,364,882	30,666,791
(1) 住民税等 減税補てん債	692,182			180,251	511,931
(2) 臨時財政 対策債	30,692,839	臨時財政対策債	1,985,000	2,601,767	30,076,072
(3) 合併 特例債	661,652			582,864	78,788
合 計	55,066,855		6,714,300	4,840,992	56,940,163

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 見 込 現 在 高	令 和 2 年 度		令和2年度末 見 込 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金		3,008,378	819,286	1,789,000	2,038,664	173	420,000	1,618,837
特 定 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1		461	1		462
	ま ち づ くり 整 備 基 金	2,234,447 (987,039)	1,545,709	286,742	3,493,414	108,010	413,742	3,187,682
	振 興 基 金	18,625	144	1,925	16,844	22	10,154	6,712
	庁 舎 整 備 基 金	576,847	211,766	271,000	517,613	26,452	91,000	453,065
	文 化 芸 術 振 興 基 金	107,904	2,405	2,116	108,193	31	1,779	106,445
	地 域 福 祉 基 金	300,164	236,745	154,000	382,909	939	158,096	225,752
	み ど り 基 金	609,603	101,626	7,000	704,229	92		704,321
	罹 災 救 助 基 金	9,546	101		9,647	1		9,648
	奨 学 金 基 金	100,181	0	100,181				
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	102,193	60	5,483	96,770	20	16,960	79,830
小 計		4,059,970	2,098,557	828,447	5,330,080	135,568	691,731	4,773,917
合 計		7,068,348	2,917,843	2,617,447	7,368,744	135,741	1,111,731	6,392,754

注1：平成30年度末現在高は、令和元年5月31日現在です。

注2：令和元年度積立額及び取崩額は令和元年度補正予算(第6号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和2年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

注3：まちづくり整備基金における平成30年度末現在高()内数値は、都市計画税の余剰金に係る内数です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 総 額	69,992,000	70,229,000	74,442,000	71,413,000	75,943,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,800,000	1,923,000	1,075,000	469,000	420,000
財 政 調 整 基 金 残 高	1,191,930	1,243,534	1,532,032	2,192,651	1,618,837

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	920, 292		41, 929	692, 900	157, 000	28, 463
田無庁舎改修事業	15, 265				13, 000	2, 265
特定建築材料等調査委託料 846						
庁舎空調設備改修工事実施設計委託料 9, 999						
庁舎放送設備等改修工事 4, 420						
保谷庁舎改修事業	17, 545				15, 000	2, 545
放送設備等改修工事監理委託料（防災・保谷保健福祉総合センター） 1, 766						
放送設備等改修工事（防災・保谷保健福祉総合センター） 13, 799						
シュレッダー室改修工事（南分庁舎） 1, 980						
田無第二庁舎等整備事業	440, 438			344, 500	91, 000	4, 938
工事監理委託料 6, 221						
ネットワーク整備工事（防災・保谷保健福祉総合センター） 2, 684						
電気設備改修工事（防災・保谷保健福祉総合センター等） 20, 406						
執務室等改修工事（防災・保谷保健福祉総合センター） 20, 537						
解体工事（保谷庁舎） 382, 800						
外構等整備工事（田無第二庁舎） 7, 193						
防災行政無線移設工事（田無庁舎） 597						
充電設備設置工事（田無庁舎・保谷庁舎）	782		782			
自動車（総務課）	2, 484		2, 484			
サーバス室空調改修工事（田無庁舎）	9, 284					9, 284
市民交流施設改修事業	13, 011		10, 100			2, 911
特定建築材料等調査委託料（田無町地区会館） 161						
外壁補修工事（向台地区会館） 5, 071						
電子錠設置工事（田無町地区会館ほか計5施設） 2, 988						
電子錠設置工事（柳橋第二市民集会所ほか計10施設） 2, 702						
負荷開閉器取替工事（ふれあいセンター） 2, 089						
自動火災報知設備更新工事（こもれびホール）	19, 509		15, 600			3, 909
旧市民会館解体事業	387, 270			348, 400	38, 000	870
解体工事監理委託料 4, 066						
解体工事 383, 204						
屋上防水改修工事（コール田無）	8, 641		6, 900			1, 741
防犯パトロール車（危機管理課）	5, 018		5, 018			
読取分類機反転ユニット（選挙管理委員会事務局）	1, 045		1, 045			
3 民生費	719, 084	57, 540	514, 751	54, 500	14, 000	78, 293
知的障害者更生施設建設費補助金	3, 000					3, 000
保谷障害者福祉センター改修事業	54, 892			54, 500		392
特定建築材料等調査委託料 321						
空調設備等改修工事 54, 571						
老人保健施設等建設費補助金	2, 843					2, 843
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	109, 694		101, 694			8, 000
看護小規模多機能型居宅介護事業費補助金	6, 584		6, 584			
高齢者福祉施設改修事業	11, 022					11, 022
浴室漏水改修工事（富士町福祉会館） 9, 900						

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
屋外灯取替工事（富士町福祉会館）	1,122					
エレベーター部品交換工事（総合福祉センター）	1,688		1,300			388
民間保育所施設整備補助金	439,620	46,666	352,958			39,996
保育園改修事業	55,274		31,200		14,000	10,074
食器消毒保管庫（なかまち保育園）	1,104					
特定建築材料等調査委託料（田無保育園ほか計5園）	548					
ガス給湯器取替工事（田無保育園ほか計8園）	14,971					
空調設備改修工事（田無保育園）	38,651					
保谷柳沢児童館外壁塗装等工事負担金	28,624	9,541	17,141			1,942
学童クラブ整備事業	5,843	1,333	3,874			636
特定建築材料等調査委託料（保谷柳沢第二学童クラブ）	72					
受電用区分開閉器取替等工事（向台学童クラブ）	2,682					
流し台改修工事（ひばりが丘北第二学童クラブ）	984					
ウッドデッキ補修工事（谷戸学童クラブ）	702					
トイレ改修工事（保谷柳沢第二学童クラブ）	1,403					
4 衛生費	6,070	890	890		3,000	1,290
（仮称）子育て世代包括支援センター面談室整備工事	2,670	890	890			890
放送設備整備工事（エコプラザ西東京）	3,400				3,000	400
6 農林費	19,431		18,217			1,214
都市農地保全支援プロジェクト補助金	19,431		18,217			1,214
8 土木費	1,782,607	100,589	122,877	561,500	758,476	239,165
ダンプトラック（道路管理課）	5,685					5,685
道路維持補修事業	18,665	2,000	1,000		13,000	2,665
市道220号線補修工事	16,165					
市道2608号線電柱移設補償費	2,500					
道路新設改良事業	298,529		7,500	247,500	41,000	2,529
実施設計等委託料	16,000					
市道109号線等道路改良工事（市道103、110、205、1251、1267、1268、2298号線含む）	80,302					
市道216号線等道路改良工事（市道213、2256号線含む）	45,157					
市道224号線等道路改良工事（市道115号線含む）	75,141					
市道1315号線等道路改良工事（市道1318号線含む）	27,404					
市道2337号線等道路改良工事（市道122、2338号線含む）	54,525					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	297,655		69,500	183,700	28,603	15,852
管理施設等整備工事	4,736					
市道118号線用地買収費	160,080					
市道226号線用地買収費	14,601					
電線共同溝連系管工事負担金	114,238					
市道118号線物件移転補償費	500					
市道226号線物件移転補償費	3,500					
交通安全施設維持管理事業	5,024				5,000	24
交差点紙取替工事	4,024					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,000					
交通安全施設整備事業	12,400				8,000	4,400
道路反射鏡等設置工事	2,440					
道路区画線等設置工事	9,960					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
私道整備等事業	41,941					41,941
私道整備工事	41,413					
私道道路排水施設工事補助金	528					
街路灯整備事業	87,247				74,000	13,247
道路照明灯柱取替工事	12,689					
街路灯ＬＥＤ化事業委託料	74,558					
水路敷整備工事	4,675				4,000	675
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	500		250			250
都市計画道路3・4・11号線整備事業	551,873				551,873	
土地鑑定委託料	2,000					
測量等調査設計委託料	19,217					
物件等調査算定委託料	93,500					
管理施設等整備工事	4,042					
用地買収費	232,650					
物件移転補償費	200,464					
都市計画道路3・4・21号線整備事業(ひばりヶ丘駅周辺まちづくり)	9,112					9,112
ひばりヶ丘駅北口階段等整備事業負担金	9,112					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	237,242	73,150	29,925	27,500		106,667
土地鑑定委託料	2,085					
測量等調査設計委託料	21,510					
物件等調査算定委託料	21,005					
電線共同溝予備設計委託料	6,600					
管理施設等整備工事	1,700					
用地買収費	98,316					
物件移転補償費	86,026					
デザインマンホール蓋設置工事	1,980		1,980			
雨水溢水対策整備事業	145,437		2,362	102,800	33,000	7,275
向台町四丁目地内等雨水対策実施設計委託料	5,929					
谷戸町三丁目地内雨水対策工事	37,005					
芝久保町四丁目地内等雨水対策工事	94,396					
雨水浸透施設助成金	5,250					
支障移設補償費	2,857					
花壇等設置工事	540					540
市営住宅整備事業	24,828	7,244				17,584
特定建築材料等調査委託料	620					
市営住宅解体等工事(東伏見・泉町市営住宅)	24,208					
耐震改修事業	39,274	18,195	10,360			10,719
木造住宅耐震改修補助金	9,900					
耐震シェルター設置費補助金	900					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	6,764					
分譲マンション耐震化補助金	10,030					
ブロック塀等安全対策促進助成金	11,680					
9 消防費	80,542			7,800		72,742
消防団本部指揮車(危機管理課)	7,821			7,800		21

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
消防施設維持管理事業	40,569					40,569
防火貯水槽撤去工事	7,133					
消火栓新設及び移設等負担金	33,436					
防災行政無線改修事業	32,152					32,152
防災行政無線移設工事（中原小学校）	5,422					
防災行政無線アンテナ取替工事（田無庁舎）	26,730					
10 教育費	4,756,047	798,921	292,156	3,412,600	123,516	128,854
学校LAN整備工事（中原小学校、中学校特別支援教室（田無第二中学校、柳沢中学校、田無第四中学校））	12,467		9,800			2,667
施設改修等事業（小学校）	147,600		64,500		51,000	32,100
受変電設備取替工事監理委託料（保谷第二小学校）	3,177					
体育館屋根改修工事（保谷第一小学校）	28,093					
高圧受電用区分開閉器取替工事（碧山小学校、東小学校）	9,665					
屋内消火栓設備改修工事（田無小学校ほか計14校）	20,664					
非常放送設備改修工事（谷戸小学校）	1,913					
受変電設備取替工事（保谷第二小学校）	51,974					
プール循環浄化装置取替工事（柳沢小学校）	13,258					
プール改修工事（田無小学校、栄小学校）	18,856					
給食事業（小学校）	37,958		15,100			22,858
給湯設備改修工事監理委託料（栄小学校）	984					
給食用リフト改修工事（保谷第一小学校、上向台小学校、住吉小学校）	4,032					
換気設備改修工事（芝久保小学校）	2,194					
給湯設備改修工事（栄小学校）	11,707					
消毒保管庫（保谷小学校、栄小学校、けやき小学校）	9,955					
回転釜（田無小学校）	3,036					
食器洗浄機（田無小学校）	6,050					
田無小学校校舎大規模改造事業	217,834	59,602	32,500	117,500		8,232
工事監理委託料	10,820					
校舎改修工事	207,014					
中原小学校校舎等建替事業	3,733,842	615,452	116,500	2,956,300		45,590
工事監理委託料	58,757					
建替工事	3,658,800					
初度調弁	16,285					
施設改修等事業（中学校）	107,435		16,600	28,900	55,000	6,935
体育館空調設備設置工事実施設計委託料（田無第一中学校ほか計7校）	14,881					
解体工事実施設計委託料（ひばりが丘中学校）	8,200					
転用改修工事実施設計委託料（ひばりが丘中学校）	3,333					
特定建築材料等調査委託料（ひばりが丘中学校）	7,610					
教室改修工事（田無第四中学校）	24,206					
体育館屋根防水等改修工事（田無第一中学校）	28,452					
屋内消火栓設備改修工事（田無第一中学校ほか計4校）	6,051					
音響調整卓取替工事（青嵐中学校）	1,421					
プール循環浄化装置取替工事（田無第四中学校）	13,281					
青嵐中学校テニスコート整備事業	249,824			244,900	4,000	924
テニスコート整備工事実施設計委託料	2,357					
環境整備工事	2,504					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
用地購入費（公社先行取得）	244,963					
中学校特別支援教室整備事業	8,984		8,293			691
教室等改修工事（田無第一中学校ほか計5校）	6,284					
初度調弁（田無第一中学校ほか計9校）	2,700					
受電用区分開閉器設置工事（谷戸公民館）	5,527				5,000	527
耐震補強等改修工事実施設計委託料（中央図書館・田無公民館）	28,754			25,800	2,000	954
文化財保護事業	194,565	123,867	24,463	39,200	2,000	5,035
下野谷遺跡整備実施設計委託料	4,367					
下野谷遺跡整備工事	65,298					
下野谷遺跡用地購入費	69,250					
建物等補償費	55,650					
体育施設維持管理事業	11,257		4,400		4,516	2,341
ろ過ポンプ改修工事（スポーツセンター）	2,832					
自家用工作物改修工事（スポーツセンター）	2,834					
新体操マット（スポーツセンター）	5,591					
合 計	8,284,073	957,940	990,820	4,729,300	1,055,992	550,021

【参考】令和元年度当初予算における普通建設事業	4,607,584	803,264	866,037	2,057,200	572,696	308,387
-------------------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和2年度事業費	
				レベルアップ分
共通		庁舎統合に向けた取組 ◆保谷庁舎機能の移転に伴う引越し、田無庁舎敷地の外構工事、保谷庁舎の解体工事等を実施	467,517	
	新規	西東京市誕生20周年記念事業 ◆シンボルマークの制作、市勢要覧の発行、記念映像の制作、市民企画提案事業の実施、商店街との連携、オリジナル婚姻届の作成など	13,049	
総務費関係		公共施設の適正配置・有効活用 ◆令和元年度からの2か年で公共施設等総合管理計画を改定するとともに、公共施設再編計画及び個別施設計画を策定	10,455	
	新規	公共施設ファシリティマネジメントの構築・運用 ◆施設別行政コストの把握など公会計の活用に向けた支援、指定管理者に対するモニタリングの助言体制の構築	4,921	
	新規	公民連携事業の推進 ◆保谷庁舎敷地や市民会館跡地の活用における公民連携事業の導入に向けた支援、ガイドラインの改定	3,234	
		駅前情報発信拠点の運営支援、駅周辺のW i - F i 環境の運用 ◆事業者と連携し、公開スタジオ、アンテナショップ、LEDビジョン等を活用した地域主体による情報発信の実施	13,375	
		地域コミュニティ推進事業の充実 ◆北東部地域協力ネットワークの設立準備、自治会・町内会等活性化補助金の交付	7,152	1,766
		旧西東京市民会館の公民連携事業 ◆旧西東京市民会館の解体工事、跡地活用に向け公民連携事業の取組を実施	394,880	
	新規	市民交流施設への公共施設予約管理システムの導入 ◆市民交流施設のうち一般型交流施設（住吉町第二市民集会所を除く）に公共施設予約管理システムを導入、各施設の玄関扉等に電子錠を設置	7,317	
		マイナンバーカードの交付促進 ◆市報、ホームページ、SNS等による周知、土曜日・夜間・出張窓口による窓口の拡充、会計年度任用職員を活用した窓口体制を整備	17,972	
民生費関係	新規	福祉相談窓口の再編 ◆新たに生涯現役応援窓口を含めた福祉丸ごと相談窓口を設置、生活サポート相談窓口の拡充、地域福祉コーディネーターの増員	107,612	
		地域生活支援事業（移動支援） ◆移動が困難な障害者に対する移動支援を拡充	111,702	39,702
		障害者生活福祉用具の拡充 ◆日常生活用具の対象品目の拡充	5,658	1,492
	新規	認知症検診推進事業の実施 ◆認知症検診の推進に向け、認知症に関する普及啓発を実施	5,407	
		フレイル予防事業の拡充 ◆通いやすい場所でのフレイルチェックの開催箇所数を拡充	3,812	495

区分		新規事業	事業内容	令和2年度事業費	
					レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	新規	子ども育成支援総合相談システムの導入 ◆情報収集と連携強化により児童虐待を防止するため、新たに総合相談システムを導入	1,222	
			子ども条例の推進 ◆子どもの権利侵害に関する相談対応を行うとともに、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等を実施	15,970	
			待機児童対策の推進 ◆認可保育園（0歳～5歳児対象）2園の整備	439,620	
			サマー子ども教室、児童館ランチタイムの本格実施 ◆夏休み期間の子どもの居場所確保等のため、サマー子ども教室を2小学校で実施するとともに、児童館ランチタイムは、新たに2館を加え実施	644	
衛生費関係		新規	子育て世代包括支援センターの設置 ◆妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置し、支援体制を整備	5,820	
		新規	COOL CHOICE推進事業の実施 ◆「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発を行い、温室効果ガス排出量の削減を推進	1,366	
農林費関係			農地環境の整備（都市農地保全支援プロジェクト補助金） ◆地域や環境に配慮した農業施設の整備を支援	19,431	
商工費関係		新規	商店街ブランドデザイン事業の実施 ◆市民の地元商店街の愛着の向上と商店会組織の強化のため、商店街が独自に実施する取組を支援	3,000	
土木費関係			移動支援のあり方の検討 ◆令和元年度に実施した実証実験及び実験終了後のアンケート調査等を踏まえ、地域に適した移動支援のあり方を検討	632	
			ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進 ◆市道104号線の整備（実施設計）	5,000	
			現道の無電柱化の推進 ◆無電柱化推進計画に基づく優先検討路線の埋設物試掘調査及び予備設計を実施	12,000	
			向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆市道118号線の整備に伴う電線共同溝連系管工事、市道118号線及び市道226号線の用地買収等の実施	317,686	
			私道整備の推進 ◆私道沿道居住者の生活及び交通環境の向上を図るため、私道の整備工事を実施	41,941	
			連続立体交差事業の推進 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差化に向けて、関連する付属街路等の都市計画手続の準備	4,279	
			西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく土地鑑定、用地買収等を実施	551,981	
			西東京都市計画道路3・4・24号線（田無駅南口駅前広場）の整備 ◆田無駅南口駅前広場整備に向けた用地買収等を実施	237,242	

区分	新規事業	事業内容	令和２年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		雨水溢水対策事業の推進 ◆向台町四丁目地内等実施設計、谷戸町三丁目地内雨水対策工事、芝久保町四丁目地内等雨水対策工事	137,330	
		民間建築物の耐震化の促進 ◆市内小学校の通学路に面する民有地のブロック塀・万年塀について、改修、除却等に向けた支援を実施	11,682	
		住宅セーフティネットの推進 ◆不動産関係団体や居住支援法人等と情報連携等を行う居住支援協議会を設立	3,765	2,907
消防費関係		地域防災計画の修正 ◆風水害対策の充実に向けタイムラインを作成するとともに、令和２年度からの２か年で地域防災計画を修正	4,575	
	新規	災害時緊急物資確保の拡充 ◆各学校避難施設（27箇所）に災害時用のモバイル機器充電器を配備	2,392	
教育費関係	新規	スクールロイヤー制度の導入 ◆組織的に適切な教育行政の推進を図るため、スクールロイヤーを試行的に導入	4,295	
		適正規模・適正配置の検討 ◆令和元年度からの２か年で学校施設の適正規模・適正配置を検討し、個別施設計画を策定	5,559	
		教職員の働き方改革の推進 ◆小中学校の副校長に事務補助員を配置、統合型校務支援システムを導入	111,919	
	新規	小学校における英語教育の充実 ◆小学校の英語科実施に向けたデジタル教科書の活用	2,871	
		小学校校舎等大規模改造事業 ◆田無小学校（校舎改修工事（２期工事））	219,034	
		中原小学校建替事業の実施 ◆建設工事	3,745,480	
		地域ぐるみの安全体制づくりの推進 ◆登下校時における子どもの見守り活動を補完するため、中学校の登下校区域９箇所に防犯カメラを増設	7,130	4,703
		学校施設（体育館）空調設備の設置 ◆体育館の空調設備設置に向けた中学校７校の実施設計を実施	14,881	
		中学校特別支援教室の設置 ◆中学校特別支援教室の全校実施に向け、中学校５校の教室改修工事、備品購入等を実施	9,884	
		文化財の保護・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡整備工事、用地買収（追加指定）	221,252	
		中央図書館・田無公民館耐震補強事業 ◆耐震補強に向けた実施設計を実施	29,091	
		オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業 ◆オランダオリンピック委員会・スポーツ連合等との連携事業、ホストタウン事業等機運醸成事業、聖火リレーの運営、コミュニティライブサイト等を実施	34,276	24,434

10 行財政改革の取組状況

【第4次行財政改革の取組】

○行財政改革大綱の見直し

「第4次行財政改革大綱」は、市の最上位計画である「総合計画」を健全な行財政運営の側面から支え、実行性を確保するという観点から「第2次総合計画」のスタートに合わせ、平成26年3月に策定しました。また、計画期間である10年間の中間年にあたる平成30年度には、これまでの取組の成果と課題を検証し、社会経済情勢の変化なども踏まえて見直しを行い、後期基本方針を策定しました。

○取組の推進

市の財政状況は依然として厳しく、目指すべき将来像として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、行財政改革の取組を推進していく必要があると考えています。

【第4次行財政改革大綱アクションプランの令和2年度予算への反映状況】

＜基本方針Ⅰ＞ 経営の発想に基づいた将来への備え 令和2年度効果額 (予算ベース)

ファシリティマネジメントの推進

公共施設等総合管理計画の推進	34,366 千円
----------------	-----------

受益者負担の適正化

施設使用料・手数料の適正化	539 千円
---------------	--------

占用料等の適正化	24,105 千円
----------	-----------

特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計の健全化	11,141 千円
----------------	-----------

＜基本方針Ⅱ＞ 選択と集中による適正な行政資源の配分

戦略的な行政資源の活用

行政評価の効果的運用	25,094 千円
------------	-----------

予算編成業務改革	272,185 千円
----------	------------

固定的な経費の削減

人件費の抑制	3,888 千円
--------	----------

投開票事務の効率化	1,162 千円
-----------	----------

住民票等自動交付機の廃止	9,465 千円
--------------	----------

庁用車の保有台数の削減	846 千円
-------------	--------

補助金・負担金の適正化

補助金・負担金の見直し	1,092 千円
-------------	----------

<基本方針Ⅲ> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

民間活力の活用促進

官民連携手法の導入

878 千円

<基本方針Ⅳ> 安定的な自主財源の確保

市有財産の有効活用による歳入の確保

未利用市有地等の処分・有効活用

132,000 千円

市有財産の有効活用

6,199 千円

新たな歳入項目の創出

寄附金制度等の有効活用

2,967 千円

その他の取組

各種事務機器等の再リース

107,707 千円

効果額合計

633,634 千円

令和2年度予算編成方針

令和元年 10 月 21 日

市長 丸 山 浩 一

令和2年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年9月の月例経済報告によれば、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しているとの判断が示されている。また、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。

2 国の予算編成

政府は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済財政再生計画を着実に推進するためにも、デフレ脱却・経済再生最優先との経済政策の基本方針を堅持し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが不可欠としている。

また、本年7月に閣議了解された「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、無駄を徹底して排除しつつ、大胆に重点化することとしている。

3 地方財政収支の見通し

総務省は、新経済・財政再生計画を踏まえ、令和2年度予算の概算要求に併せて「地方財政収支の仮試算」を取りまとめ、現時点での地方全体の歳出・歳入総額は、前年度比2.2%増の91.6兆円と見込んでいる。

歳出では、公債費などを除く政策的経費である一般歳出を前年度比2.5%増の76.0兆円としたが、このうち一般行政経費は、社会保障費の増により4.5%増の40.2兆円としている。

また、歳入では、地方税を2.1%増の41.0兆円と見込み、地方交付税については、4.0%増の16.8兆円、臨時財政対策債は3.2%増の3.4兆円としている。

4 東京都の予算編成

東京都は、東京 2020 大会の確実な成功と次世代へのレガシーの創造、また、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るとともに、将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底するなど、財政基盤をより強固なものとすることを基本として予算編成に臨んでいる。

5 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 30 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して 0.2 ポイント悪化の 95.3%となり、平成 28 年度から 3 年連続で 95%台となっており、財政構造の硬直化が常態化している状況である。

その要因としては、経常経費充当一般財源等は、公債費が減となったものの、人件費が増となったほか、保育関係や障害福祉関係、特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増などにより歳出が 0.2%増となった一方で、経常一般財源等は、市税や臨時財政対策債などが増となったものの、税連動交付金が大幅減となったことなどにより、歳入は前年度同額となったことによるものである。

一方、令和元年度予算においては、第 4 次行財政改革大綱アクションプランの推進等により、財源の確保に努めつつ、本市の重要課題に対応する予算を編成した。併せて、予算編成において基金に過度に依存しない予算編成を行い、財政調整基金繰入金の大幅な抑制を図ったところであるが、9 月補正予算後の年度末見込現在高は 17 億 3,000 万円となり、過去 2 番目に少ない残高となった。

今後の行政需要に目を向けると、待機児童対策を含めた社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しであり、市財政は、極めて厳しい状況にある。

6 予算編成の基本方針

本市は、今年度から第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ、各分野別の個別計画について、新たな 5 年間のスタートを切ったところであり、「健康」応援都市の実現や「子どもにやさしいまち 西東京市」を目指し、各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題にも取り組んでいかなければならない。

さらに、総合計画の実行性を財源的に裏付けるため、第 4 次行財政改革大綱後

期基本方針に基づき、これまで以上に総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めていくことが重要となる。

先に述べた財政状況の認識の下、令和2年度予算編成に当たっては、一般財源負担を軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することにより、平成30年度末時点で過去最低となった財政調整基金残高の早期回復に努めることが最優先課題となる。

併せて、令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入や、幼児教育・保育の無償化の通年実施などにより新たな財政負担とともに、社会保障関係経費も増加傾向にあることから、財政運営は一段と厳しさが増すこととなる。

こうした本市の危機的な財政状況を改めて認識し、全庁一丸となって財政調整基金残高の回復と経常収支比率の改善に努めるとともに、各部の英知を結集し、これまで以上の「選択と集中」の成果を挙げることにより、安定的な行財政運営に努め、持続可能で自立的な自治体経営の確立を目指していくことが必要である。

以上の点を踏まえ、令和2年度予算は、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 極めて厳しい財政状況であることを十分に認識し、無駄を徹底的に排除し、見積りの再精査を行い、一般財源負担を確実に軽減させるとともに、経常収支比率の改善を意識した予算要求とすること。
- (2) 第2次総合計画後期基本計画及び各個別計画に位置付けられた主要事業のほか、「健康」応援都市及び「子どもにやさしいまち 西東京市」の実現に向けた各種事業を着実に推進すること。なお、予算計上に当たっては、財源の見通しや事業規模、費用対効果、実施主体、実施期間等を精査の上、実行性にも十分配慮すること。
- (3) 第4次行財政改革大綱の見直しの方向性を踏まえ、アクションプラン及び公共施設等マネジメント実行計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (4) 「選択と集中」を実践するため、これまでに実施した事務事業評価を確実に予算に反映させること。また、新たな行政需要へ対応するためにも、既存の事業全

般について、決算状況や費用対効果、社会経済情勢の変動による事業の必要性等を多角的に検証し、新たな視点や柔軟な発想を持って見直しや再構築を継続的に検討すること。

- (5) 国及び東京都の予算編成・制度改正等の動向を注視し、適切な予算編成を行うとともに、事業の実施に当たっては、積極的に国及び東京都との連携・調整を図ることで財源の確保に努めること。財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (6) 地方債の借入にあたっては、世代間の負担の公平性及び将来負担の観点から、今後の公債費の動向を見据え、借入と償還のバランスに留意した借入を検討すること。
- (7) 一般会計のみならず各特別会計、公営企業会計、一部事務組合及び土地開発公社などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項 目	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 額	90兆7,397億円	89兆5,930億円	86兆8,973億円	1.3 %	3.1 %	0.3 %
地 方 債	9兆2,783億円	9兆4,282億円	9兆2,186億円	△ 1.6 %	2.3 %	0.3 %
地方交付税	16兆5,882億円	16兆1,809億円	16兆85億円	2.5 %	1.1 %	△ 2.0 %

注) 東日本大震災分を含まない。

2 東京都予算

(1) 一般会計予算額

会 計 名	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	7兆3,540億円	7兆4,610億円	7兆460億円	△ 1.4 %	5.9 %	1.3 %

(2) 市町村総合交付金予算額

項 目	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 町 村 総 合 交 付 金	580億円	560億円	550億円	3.6 %	1.8 %	10.0 %

